

(8) 決算の概要

①貸借対照表の状況

2025年度は、不動産の取得により土地が10億円増加、有価証券では7.4億万円の減損を計上したほか、新学部設置への対応などのために23億円分の有価証券を現金化した。前年度との比較では、資産全体では13億円減少し、運用資産(現金預金+有価証券+特定資産)は20億円減少して124.5億円となった。構成率は、土地が3.7%上昇、特定資産が12.1%低下、流動資産が7.5%上昇するなど、資産構成が大きく変化した。また、貸借対照表関係比率は、流動性資金の増加により流動比率が54.3%上昇(180.7%から234.3%)した一方、有価証券の減損と引当特定資産積立の見送りにより、積立率が15.9%低下(100.1%から84.2%)した。

特に留意すべきは、積立率が100%を下回った点である。将来の施設設備更新に備えた資金量が十分ではないことから、資金繰りの改善を図るとともに、今後の物価上昇も見据えた積立金を確保する必要がある。学園運営の持続性の確保や教育研究の発展には、資産の充実が不可欠であり、収支バランスの改善とあわせて財政基盤の強化に努めなければならない。

②事業活動収支計算書の状況

学園の経常収支差額比率は、2023年度が△0.8%、2024年度が△3.2%、2025年度が△4.4%と悪化を続けている。これは、2024年度の短期大学部の募集停止の影響もあり、収入の大部分を占める学生生徒等納付金(学生生徒数)が減少傾向にある一方、支出の大部分を占める人件費が横ばいで推移していることが要因である。その結果、人件費比率が高止まりし(同系統の大学法人との比較で10%高い)、収支を圧迫していることは明らかである。

収支の健全化に向けては、各学校が学生生徒を安定的に確保することを前提に、収入増加の対応と、人件費や固定的経費を抑制することが求められる。2026年度は、各学校(女子中学校を除く)で学費の値上げを実施したほか、給与制度の見直しを検討する。中長期財政計画で2030年度の達成目標とした「経常収支差額比率5%」に向け、学園と各学校、学校間の連携を強化し、経営改善を進める。

③活動区分資金収支計算書の状況

教育活動資金収支差額は1.1億円のマイナスとなり、本業である教育活動に必要な資金を内部留保の取崩しによって賄う状況となった。2015年度の会計基準改正以降、教育活動資金収支差額がマイナスとなるのは本年度が初めてである。これは、学園の資金繰りが悪化し、経営状況が一段と厳しさを増していることを示しており、早急な改善が求められる。なお、支払資金残高は、有価証券を預金化したことにより前年度比で12億円増加しているものの、運用資産全体では20億円減少しており、実質的な資金量は減少している点に留意する必要がある。

現在の学園財政においては、資金繰りの改善が最も重要である。本業である教育活動において安定的に資金余力を生み出し、そのなかで設備投資(更新)を行うとともに、資金運用の収益を確実に積立金に充てることが必要である。これにより、経常収支及びバランスシートが改善し、学園運営の持続性の確保につながる。